

「ガス安全高度化計画2030」 の取組状況について（製造者）



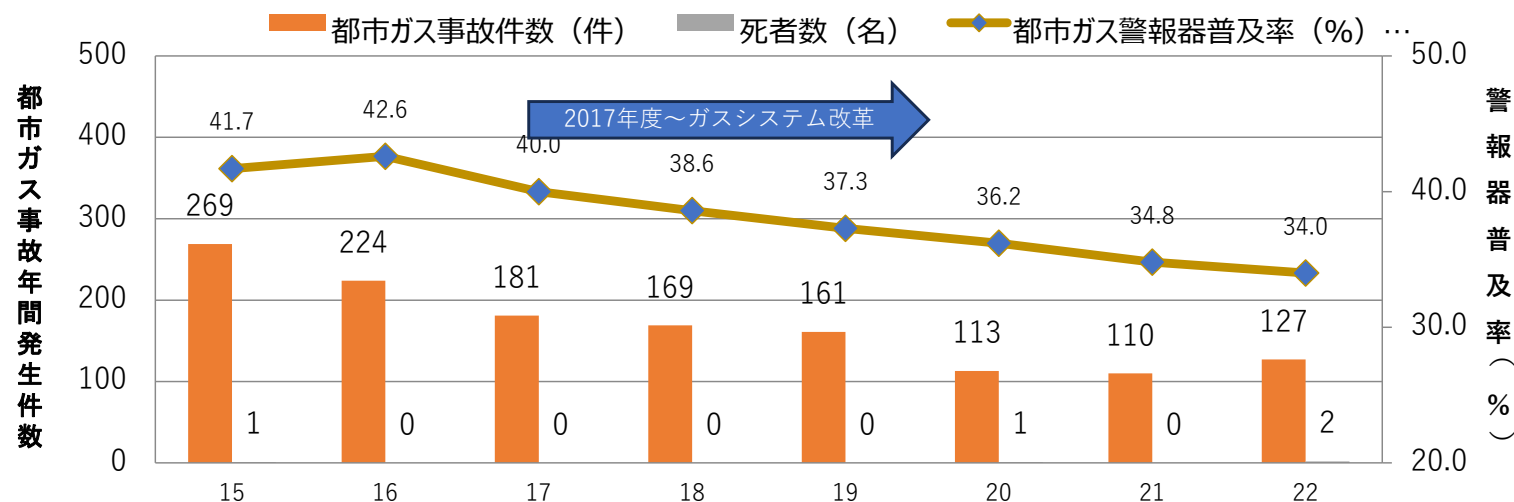
2024年3月11日
ガス警報器工業会

<ガス警報器の普及>

1. 都市ガス警報器の普及率と事故件数

都市ガス警報器の普及率は、2017年度ガスシステム改革による小売全面自由化を境に右肩下がりとなり低下しており、2016年度42.6%から2022年度34.0%まで6年間で▲8.6%（年平均▲1.4%）も大幅に低下した。一方、事故件数は、2022年度に増加に転じ、同年、京都府木津川市で死亡2名、負傷1名の爆発事故が発生した。

ガス警報器は、需要家をはじめ国民にとって“最後の砦”として、重要な保安確保機器であり、普及率の低下により、国民の安全・安心な暮らしが脅かされることを懸念している。



（出典）事故件数は経済産業省、普及率は（一社）日本ガス協会

※2024年2月末時点の調査結果に基づくものであり、調査の進展を受けて件数に変更が生じる可能性がある。

2. ガス警報器工業会の取組み

ガス警報器工業会では、理念「ガス警報器の普及を通じて、国民の暮らしの安全安心に貢献します」に基づき、令和3年度から「ガス安全高度化計画2030」に沿って、経済産業省、関係機関（（一社）日本ガス協会（以下「ガス協」）、（一社）日本コミュニティーガス協会（以下「コミュニティ協」）等）と連携して、都市ガス小売事業者、需要家等に対して、ガス警報器の有用性や設置促進について啓発活動を積極的に実施中。

(1) 講師派遣（ガス協、コミュニティ協の保安講習会等）

①関係団体講習会等（ガス小売事業者向け）

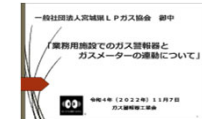
- ガス協の消費機器保安関連説明会（新規ガス小売事業者向け、年1回）へ、令和3年度から参加させていただき、令和5年度も8/8同説明会へ説明者を派遣。
- コミュニティ協の保安講習会（簡易ガス小売事業者向け）へ、初めての誘いで、令和5年度は新規2件（11/9沖縄支部・ガス主任者会議、11/16北陸支部・保安講習会）へ講師を派遣。

②消費者団体等との交流（需要家向け）

- 令和5年度、6/30主婦連合会へガス警報器について説明機会を得て、意見交換。

③経済産業省・産業保安監督部等との連携（ガス小売事業者向け）

- 北海道監督部・ガス主任技術者保安研修会に、令和5年度は2/27～28の2日間、初めて講師派遣。



<説明資料(例)>

(2) 広報媒体の製作・配付・利用促進

- ・【ポスター】毎年度、経済産業省、関係団体及び消費者団体の後援名義による「設置・交換促進ポスター（都市ガス用6,000部、コミュニティガス用3,000部）を製作し、ガス事業者等に配布しており、令和5年度も継続した。
- ・【お客様の声】毎年度、インターネットを利用して、ガス警報器に関する意識調査やお役立ち事例を集めて冊子「全国のお客様の声」を作成し、展示会等での配布やホームページ掲載により広報しており、令和5年度も継続した。
- ・【都市ガス用チラシ】令和5年度は、ガス協の協力を得て、初めて都市ガス用に特化した、ガス事業者から需要家への配布を想定した「ガス警報器の設置をおすすめします」チラシを作成。更に、ガス協から会員各位へ無償配布のご案内文書を発出いただき、当工業会へ10ガス事業者から約8千枚の配布希望があり提供した。



<2023年度ポスター：両面1枚>



<2023お客様の声：全12頁>



<都市ガス用チラシ：両面1枚>

(3) 経済産業省・産業保安監督部への協力

- 「ガス安全高度化計画2030」を踏まえ、国が周知・啓発活動を実施される中、令和5年度は次の連携を行った。
- ・九州監督部：防災訓練（5月福岡県、11月熊本県）でのブース展示に、デモ警報器貸出やパンフレット配布。
- ・関東監督部：保安課長自ら、7/12ガス協関東中央部会・ガス主任技術者会議、9/8埼玉県、11/17栃木県、12/5東京都の各ガス協会例会及び3/8房総ガス協議会・ガス主任技術者会議において、警報器の周知啓発を促すご挨拶や都市ガス用チラシを配布いただいた(約200部)。
- ・近畿監督支部：2/2ガス主任技術者会議で都市ガス用チラシ配布(約200部)。

業務用需要家に対する安全意識の向上のための周知・啓発

警報器の設置のすすめ
警報器作動時の対応

＜業務用厨房における業務用換気警報器の設置促進＞

・ガス警報器工業会は、「業務用厨房でのCO中毒事故防止／業務用換気警報器の必要性」のパンフレットを作成し、前ページの説明会や展示会において、ガス小売事業者・一般ガス導管事業者、需要家等へ配布や、ホームページ掲載により、設置促進を啓発している。

・また、「ガス警報器設置マニュアル」は、1981年初版から現在第8版、最新の技術や法令改正等を踏まえたガス警報器の正しい設置方法等について、専門家向けとして、主にガス小売事業者・一般導管事業者等を対象にしていますが、建築・設備設計事務所の方々や設置施行されている方々にもお役に立つよう作成。専門家向け説明会等での配布したり、ホームページ掲載により、設置促進に活用している。なお、令和5年度は2千部の増刷を行った。



(P1 表紙) (P4 裏面)
＜業務用換気警報器パンフ＞



(全44ページ)
＜設置マニュアル冊子＞

▼業務用換気警報器の検定台数

2020年度(参考)
12.5万台

2021年度
13.8万台(前年度比+8.5%)

2022年度
15.6万台(前年度比+13.2%)

※出典：ガス警報器工業会